

**令和4年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業
（産業保安システムにおけるデータ収集・分析の自動化及びグラフ等可視化に
関する実証調査機能追加準備）**

調査報告書

2023年3月24日



目次

1. 本事業の実施内容	P.3 – P.4
1.1. 本事業の目的と将来像	P.5 – P.6
1.2. 本事業の実施作業とスケジュール	P.7 – P.11
2. BIツールと保安ネットの接続可能性調査	P.12 – P.15
3. ダッシュボードの表示方法及び具体的なデータ項目と必要期間の調査	P.16 – P.17
3.1. BIツールの活用検討	P.18 – P.21
4. ダッシュボードの利用者の特定と権限の調査	P.22 – P.24
5. ダッシュボードのプロトタイプ開発	P.25 – P.26
5.1. 開発対象の整理	P.27
5.2. デモ環境の構築	P.28 – P.31
6. ダッシュボードからの公開情報出力機能の実現性調査	P.32 – P.33
6.1. 統計分析結果の公表パターン	P.34
6.2. 公表パターンごとの実現方式	P.35 – P.36
6.3. 統計分析結果の公表に向けた想定課題等	P.37

本報告書における用語の定義

固有名詞で本文中に説明がない用語や、一般名詞のうち本報告書で特別な意味合いで使用している用語について、定義を記載。

No	用語	定義
1	BIツール	・ ビジネスインテリジェンスツールの略称、データを集計可視化するツールでインサイト（気付き）を得る目的で利用されることが多い
2	レポート	・ BIツール上の集計結果が表示されるグラフ
3	ダッシュボード	・ BIツールで作成する、グラフや集計表を1画面にまとめて表示したもの
4	DWH	・ 「データウェアハウス」の略称で、統計・分析に利用するデータ群の格納のためのデータベース
5	DB	・ 「データベース」の略称で、一定の形式で作成・管理されたデータの集合体
6	マスタ/マスタ項目/マスタデータ/マスタ更新	・ 業務で利用する基本的な情報を管理するデータベース ・ 上記データベースの総称を「マスタ」、データベースとして管理する項目の名称を「マスタ項目」、データベースに入っているデータの総称を「マスタデータ」、マスタデータの削除や追加を行う作業を「マスタ更新」と定義
7	保安ネット	・ 産業保安・製品安全関連法令に関する申請手続の電子申請システム
8	PowerBI	・ Microsoft社のBIツールの製品名
9	Tableau	・ Tableau社のBIツールの製品名
10	SaaS	・ サービス提供者側の設備で動くソフトウェアを利用者がインターネットを通じて利用するモデル
11	API	・ ソフトウェアやアプリケーションやDBなどをつなぐ手法の一つ
12	電子化	・ 従来、紙媒体の様式で申請・審査・保管を行っていた手続を、オンライン上で完結させる取組の総称

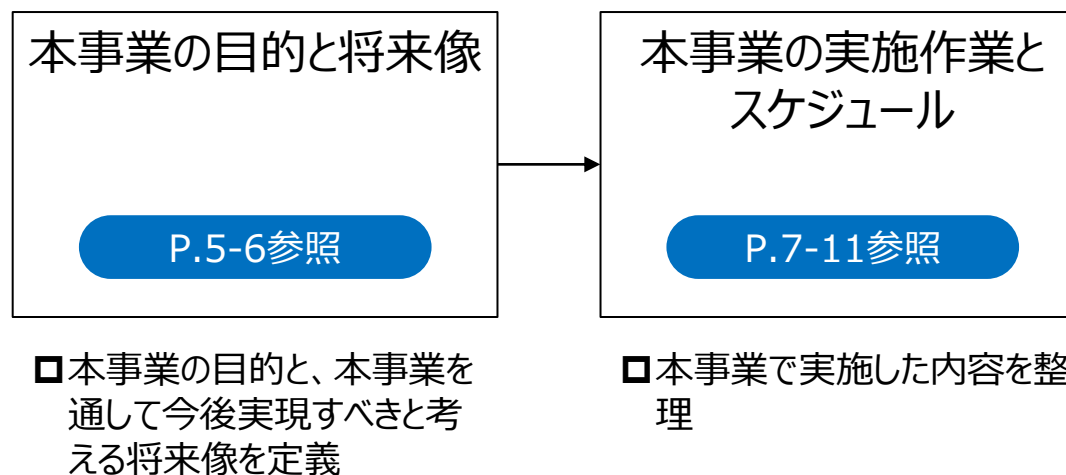
1. 本事業の実施内容

1.1. 本事業の目的と将来像

1.2. 本事業の実施作業とスケジュール

1. 本事業の実施内容

経済産業省における統計分析業務に関して、本事業を通して目指す目的と将来像を整理。その実現に向けて、本事業期間内で実施した作業をまとめる。



本事業の目的と将来像

本事業では、保安ネットに蓄積されたデータ等を用いた統計分析業務において、BIツールをはじめとする各種ツールを活用し、産業保安・製品安全行政における許認可・規制の確実な履行及び蓄積データ毀損の恐れに係る予防に対処するための調査を行う。

本事業の目的

**産業保安・製品安全行政
における許認可・規制
の確実な履行**

**蓄積データの毀損
の恐れに係る予防**

現状（業務調査より抽出）

● 画一的な規制の実施

- 高圧ガス保安法における認定事業者制度など、一部を除き、現行の産業保安規制体系では、事業者の保安レベルにかかわらず、画一的で詳細な個別規制や膨大な許可・届出、検査等の義務を課している

● 外部機関による統計分析業務の実施

- 産業保安グループ関係課室の多くでは、職員ではなく、委託事業者等の外部機関が事故情報の統計分析を実施。報告頻度が年に1回と限られている状況

● データ集計に誤りが発生

- 第208回通常国会に提出した高圧ガス保安法改正法案の審議に当たっては、法案審議の前提となる審議会資料にデータ集計上の誤りが発生

● 情報連携漏れのリスクがある

- 組織間の情報連携をメール等で行っているため、連携漏れや転記ミスにより蓄積されたデータベースに不備が発生する恐れがある

将来像

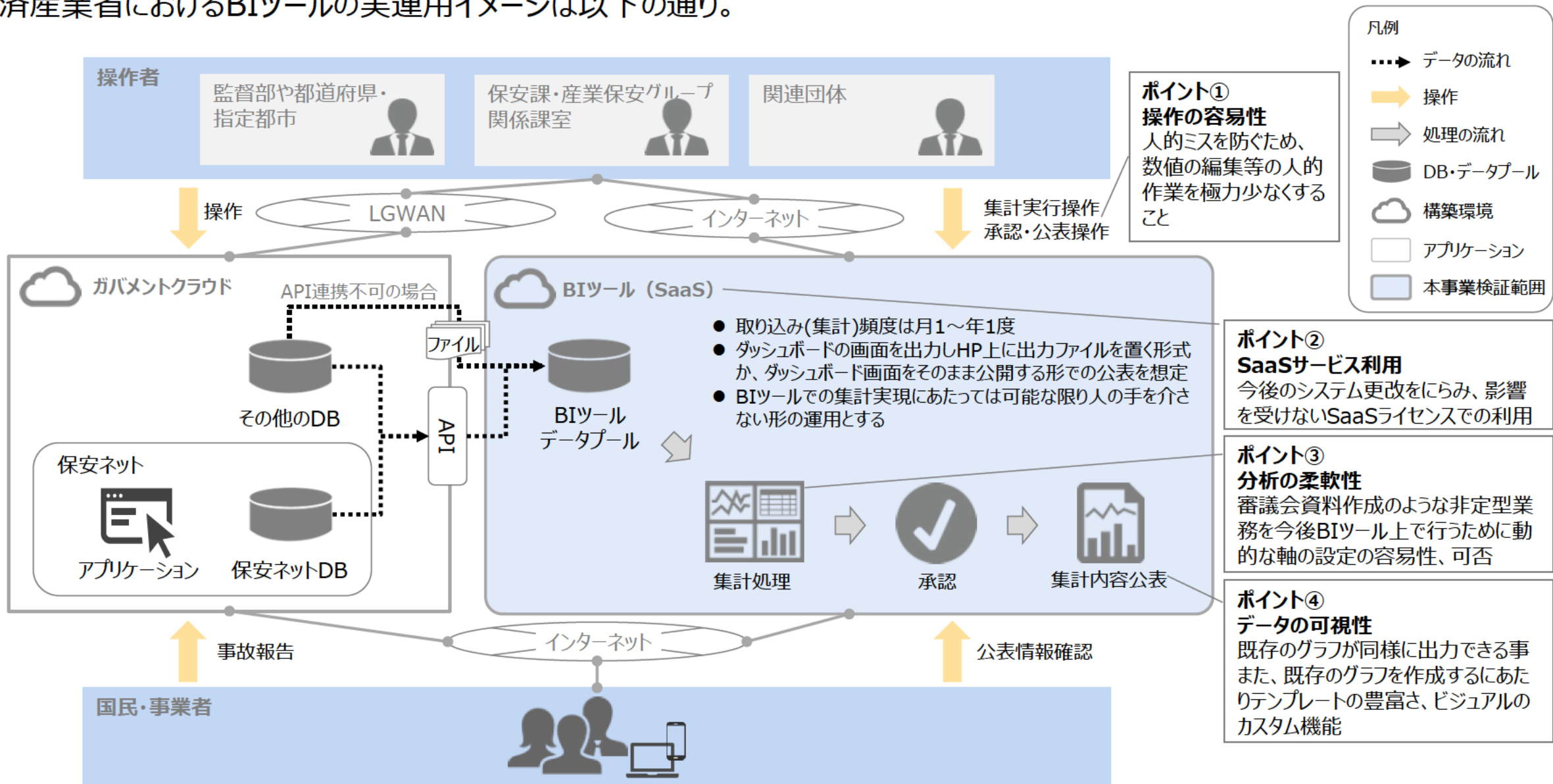
事故・法令違反の予兆検知の実現

**データ入力の自動化
データ集計の自動化**

1.1. 本事業の目的と将来像

経済産業省での実運用イメージ

経済産業省におけるBIツールの実運用イメージは以下の通り。

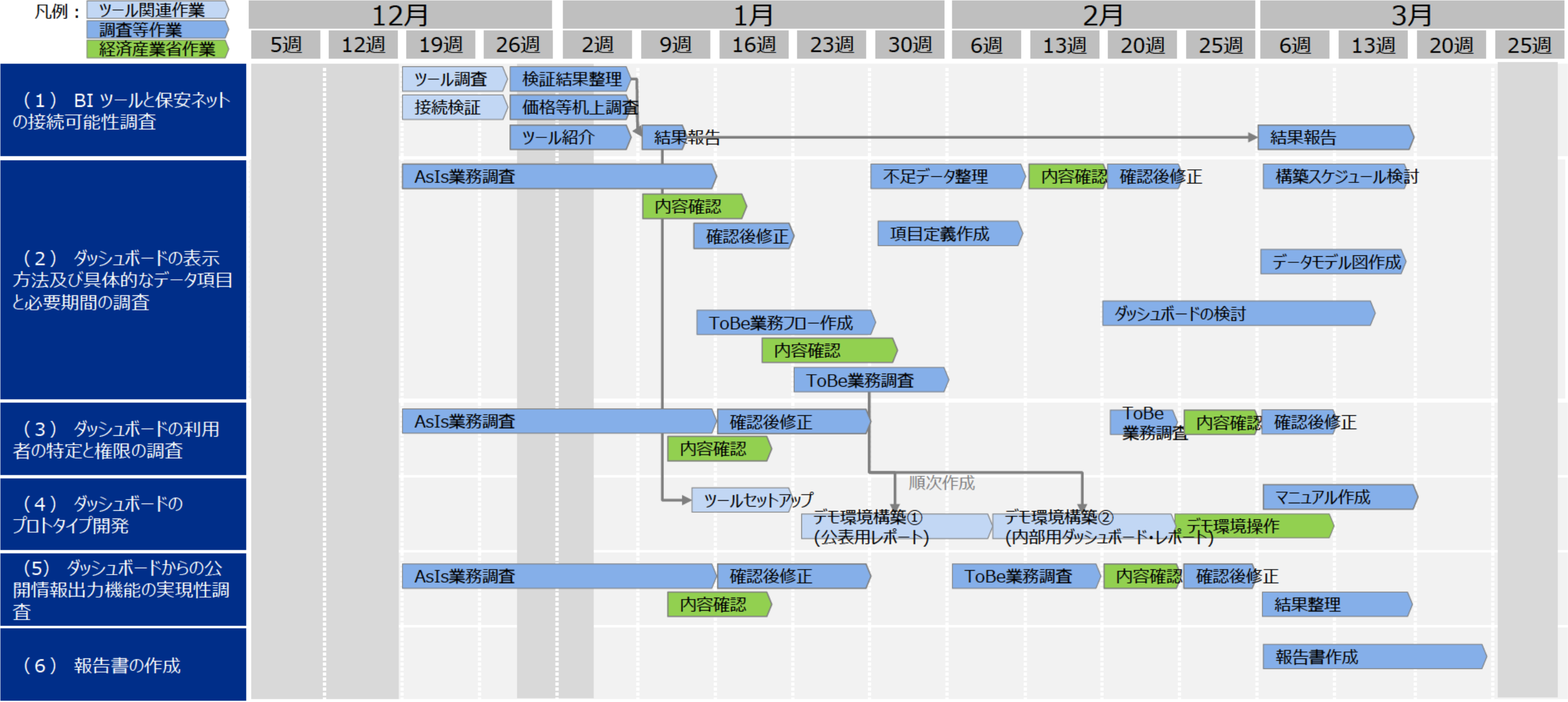


1.2. 本事業の実施作業とスケジュール

実施スケジュール

本事業は以下のスケジュールで実施した。

- 凡例：
- ツール関連作業
 - 調査等作業
 - 経済産業省作業



実施内容

本事業での実施内容と本報告書での該当箇所は以下の通り。

実施内容(仕様書記載事項)	本報告書での記載内容	該当頁
(1) BIツールと保安ネットの接続可能性調査	BIツールとして導入率の高いPower BIとTableauの2製品を候補として、視認性や操作の容易性、産業保安・製品安全の業務との親和性、費用の観点から比較した結果	P.12-P15
(2) BIツールを用いたダッシュボードの表示方法及び具体的なデータ項目と必要期間の調査	- 業務調査より抽出した課題に対する対応方針案 - BIツールを用いたダッシュボードの活用イメージや構成案 - 次年度以降の必要作業やスケジュール	P.16-P.21
(3) ダッシュボードの利用者の特定と権限の調査	①内部用ダッシュボード及びレポートと②公表用レポートについて、関係するアクター毎に利用権限を定義	P.22-P.24
(4) BIツールを用いたダッシュボードのプロトタイプ開発	デモ環境構築を通じて産業保安グループ関係課室共通で必要となる機能や運用上の留意点	P.25-P.31
(5) ダッシュボードからの公開情報出力機能の実現性調査	BIツールを利用した公開、Webページに埋め込む形での公開、ファイル出力による公開の3パターンで整理したメリットデメリット、想定しうる課題と対応方針案	P.32-P.37

実施概要①（業務調査）

本事業において、経済産業省業務の統計分析業務の実施状況や課題の整理のため、産業保安グループ関係課室に業務調査を実施。また、デモ環境構築後にも、BIツールの利用・活用イメージに関するディスカッションを行った。

実施概要

目的	- 産業保安グループ関係課室にて現行で実施している、統計分析業務の内容・課題の把握 - 上記にて整理した課題の対応方針や、業務でのダッシュボード利用・活用シーンに関するディスカッション - BIツールのデモ環境における、上記課題への解消状況、利用シーンへの寄与度の確認
対象課室	- 統計分析業務の調査：電力安全課、高圧ガス保安室、製品安全課、ガス安全室、鉱山・火薬類監理官付 - ダッシュボードの検討：製品安全課、高圧ガス保安室
実施期間	- 統計分析業務の調査：2022年12月19日 – 2023年2月3日 - ダッシュボードの検討：2023年2月2日 – 2023年3月15日
実施内容	[統計分析業務の調査] - 産業保安グループ関係課室が実施している、現行の事故・法令違反の集計業務のフローや作業詳細をヒアリング - 作業上の課題をヒアリングするとともに、弊社が想定した課題の有無を確認し、課題に対する対応策をディスカッション [ダッシュボードの検討] - ダッシュボードの活用にあたり、産業保安グループ関係課室の実施業務での想定利用シーンをディスカッション

実施概要②（実証のためのデモ環境構築）

ヒアリング結果に基づき、現行の集計業務で作成してるグラフや、リスク検知に資するダッシュボードの実証のためのデモ環境を構築し、産業保安グループ関係課室にて確認を実施した。また、操作性については保安課、情報プロジェクト室担当者にて確認を実施した。

実施概要

目的	• 現行のデータ集計業務で作成しているグラフをBIツール上で実現できているか、操作性に問題ないか検証するため • ダッシュボードがリスク検知に資する内容となっているか、操作性に問題ないか検証するため
対象課室	• デモ環境構築：高圧ガス保安室、製品安全課 • 操作：保安課、DX室
実施期間	• デモ環境構築：2023年1月23日 - 2023年2月24日 • デモ環境操作：2023年2月25日 - 2023年3月10日
対象製品	• Microsoft PowerBI
実施内容	• 高圧ガス保安室、製品安全課の重大事故、法令違反に関して現行で作成しているグラフをデモ環境上に可視化 • 製品安全課でリスク検知に資すると思われるデータ項目を整理し、ダッシュボードをデモ環境上に構築 • 経済産業省職員にてデモ環境上に構築したダッシュボード・レポートを操作

実施概要②（実証のためのデモ環境構築 - 検証結果）

構築したデモ環境を用いて実証を行った結果、以下の指摘を受領し、今後の実運用時に留意すべき点を整理。

分類	指摘箇所	具体的な指摘内容	実運用時の留意点
構築内容	表示項目	「レポートのデータ取得年月日として、グラフ上に「〇年〇月〇日時点」の記載が必要」 「内容が明確に理解できるようタイトルの見直しが必要」	産業保安グループ関係課室全体で共通の表示項目・設定ルールを定める
	視認性	「ダッシュボードは一目で全体像を把握できるよう横スクロールが不要なデザインが望ましい」 「ダッシュボードを構成するレポート一覧画面は、かえってわかりづらいため削除が望ましい」	経済産業省の標準PC環境を基準として、構築、視認性のチェックを行う
運用	集計結果の正当性担保	「構築初期は、グラフの正当性を確認するべく、集計元の情報と突合して乖離がないか確認する運用が必要」	初回集計時のみ、BIツールでの集計結果が既存の集計方法で行った場合と一致するか、突合して確認する
	閲覧以外の操作	「閲覧者がデータをエクスポートする方法が不明瞭」 「データの検索機能は、できる操作や操作方法がわかりづらいため削除すべき」	- エクスポート機能等閲覧以外の機能は、必要最低限に絞り込む - 必要な機能がある場合は、機能概要や操作方法を説明したマニュアルを作成する

2. BIツールと保安ネットの接続可能性調査

2. BIツールと保安ネットの接続可能性調査

本事業において利用するBIツールの選定にあたり、機能や価格等の観点から比較を実施。

BIツールと保安ネットの
接続可能性調査

P.13-15参照

- BIツールの調査にあたり、調査方法を定義
- 定義した調査方法に基づき、調査を実施し、結果を整理

2. BIツールと保安ネットの接続可能性調査

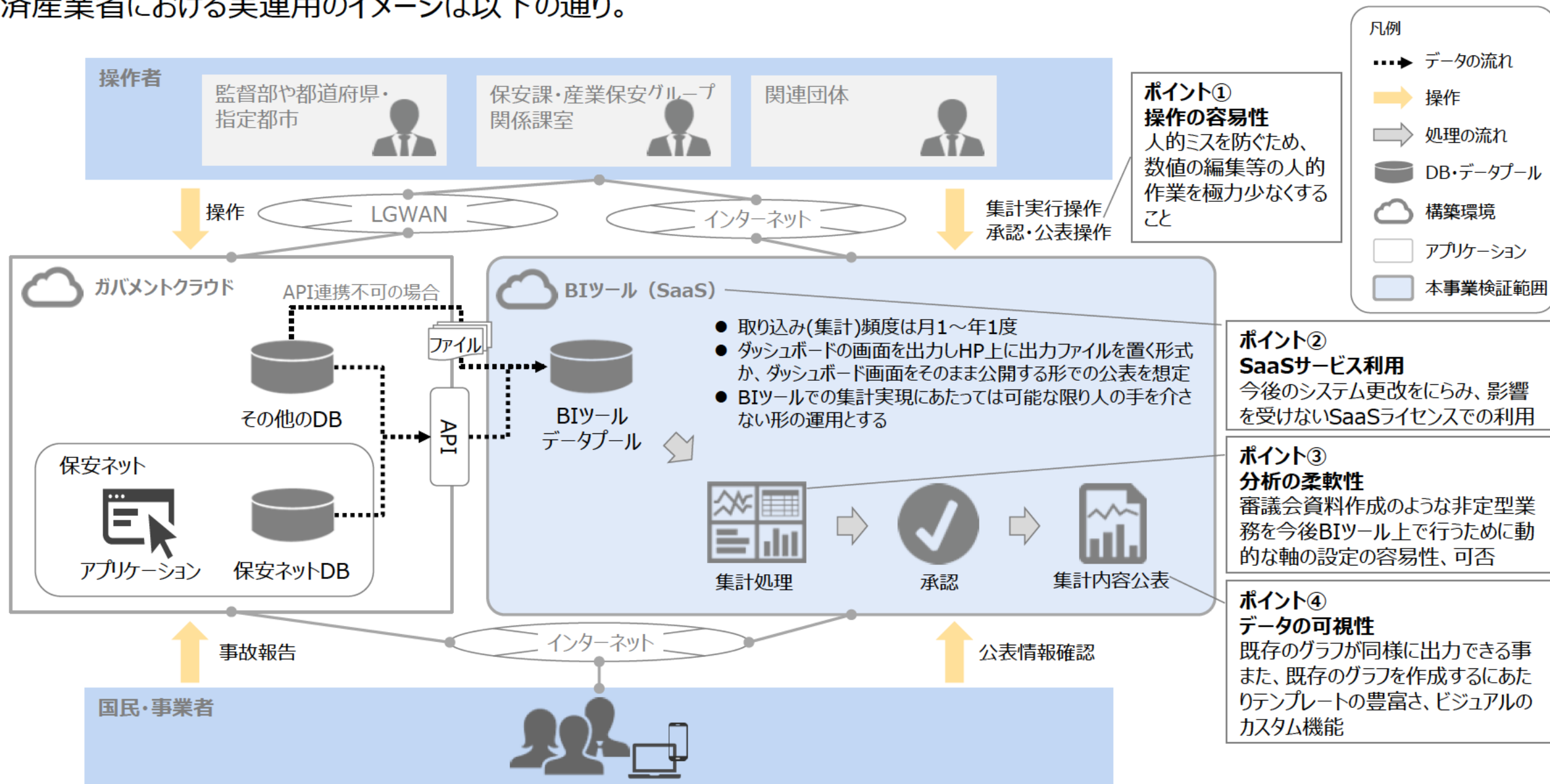
調査方法

BIツールとして、Microsoft PowerBIとTableauの2種類を選定。サンプルデータを取り込んで行う実機検証、ツールの機能等を調査する机上検証、利用想定に基づき価格を算出する価格比較検証に分けて実施。

調査項目	調査内容	調査方法
実機検証	- 経済産業省提供のサンプルデータを取り込み、各ツールに取り込み、デモ環境を構築 - データの可視性、操作の容易性、分析の柔軟性の観点で検証	各社ライセンスを利用し、経済産業省より提供いただいた事故情報に関するサンプルデータを取り込み、グラフの表示内容やグラフ作成時の操作の容易性を調査。 ＜利用するライセンス＞ - Power BI Premiumライセンス - Tableau Creatorライセンス - Tableau Exploreライセンス
机上検証	一般的な機能や、経済産業省での実運用を想定*した際に必要となる機能について、実装状況を調査、検証 *経済産業省での実運用イメージは次頁参照	以下のライセンスについて、各社製品HPや各社提供資料等により、機能の実装状況を調査。 ＜比較対象ライセンス＞ - Power BI Premiumライセンス - Tableau Creatorライセンス - Tableau Exploreライセンス - Tableau Viewerライセンス ※Tableauについては機能毎にライセンスが異なるため、上記3ライセンスを包含しTableauの評価とする。
価格比較検証	- 経済産業省での実運用を想定した際、必要となるライセンスおよびライセンス数を仮定 - 価格の優位性の観点で検証	経済産業省での実運用を想定した際、データ集計はツール上、公表はファイル出力にて実施する想定とし、必要となるライセンスおよびライセンス数を仮定し、価格を算出。 ライセンス数は「4. ダッシュボードの利用者の特定と権限の調査」の整理結果を利用。

(再掲) 経済産業省での実運用イメージ

経済産業省における実運用のイメージは以下の通り。



3. ダッシュボードの表示方法及び具体的なデータ項目と必要期間の調査

3.1. BIツールの活用検討

3. ダッシュボードの表示方法及び具体的なデータ項目と必要期間の調査

現行の各業務の課題を整理したうえで、BIツール並びにダッシュボードの活用イメージを整理。また後続の7章にて作業スケジュールを整理した。

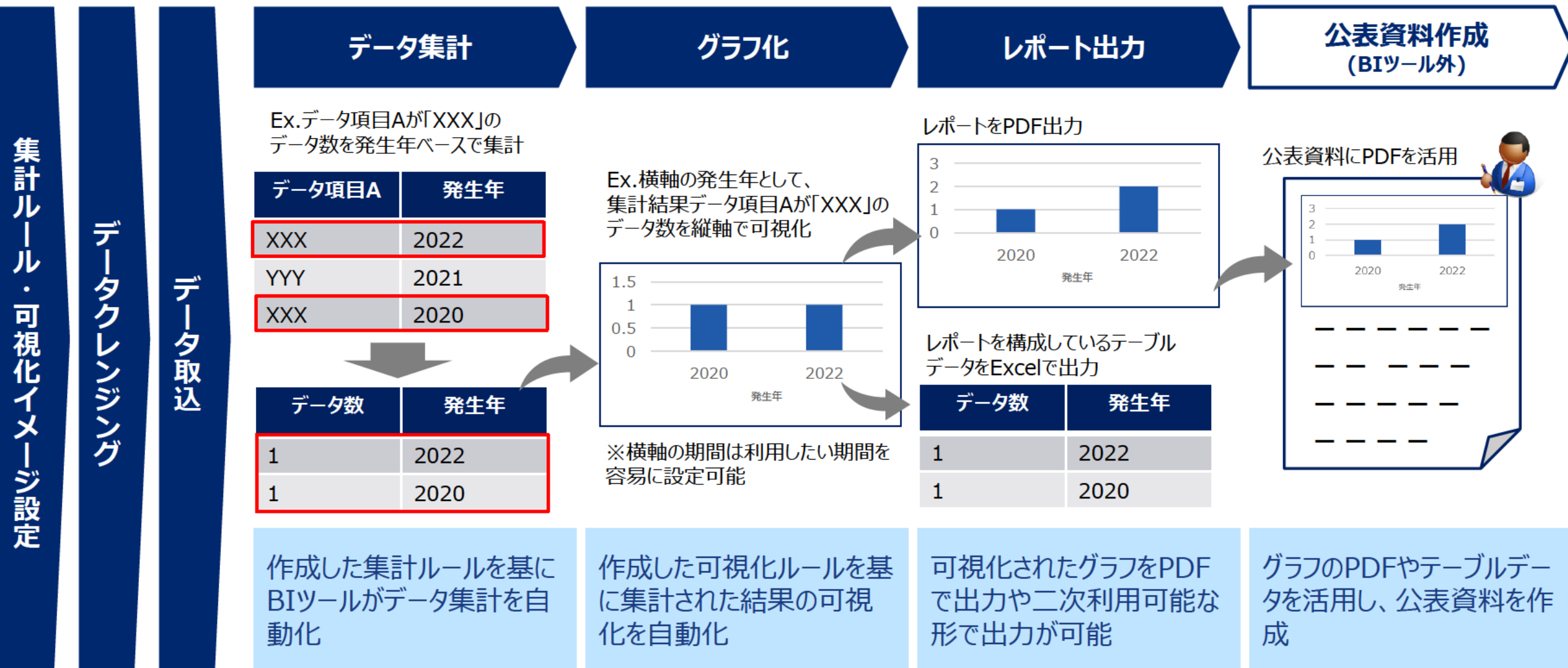
BIツールの活用
検討

P.18-21参照

- BIツールについて、公表資料作成時と内部施策検討時に分けて活用イメージを整理
- ダッシュボードを構成する要素や今後BIツールをより活用するために必要な要件を整理

I. 公表資料作成時における活用イメージ

公表資料作成の際、定期的に蓄積データを集計し、資料内で用いられる定型的なグラフを作成する。集計ルールや可視化イメージを事前に設定しておき、定期的なデータ取込後、データの集計・可視化をBIツール上で自動化させ、集計結果グラフや二次利用可能なExcel等でのテーブルデータを出力し、資料作成に活用することが可能。



Ⅱ. 内部での施策検討時における活用イメージ

ダッシュボードから事故や法令違反の全体傾向を読み取り、必要に応じて個別のレポートやテーブルを確認し、要因分析を行うことが可能。さらに分析結果に基づくことで、より確度の高い注意喚起の実施や監視強化を実施することが可能。

データセット取込

ダッシュボード作成

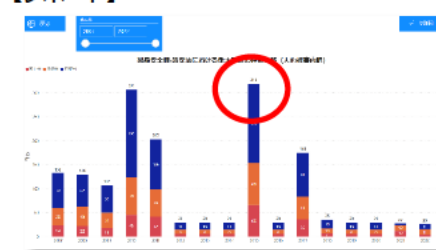
傾向把握

【ダッシュボード】



要因分析

【レポート】



【テーブル】

Ex.
X国からの輸入製品が多い
Y工場の製品が多い・・・等

注意喚起・監視強化
(BIツール外)

監視強化

該当事業者

経産省

A社

B社

C社

D社

Ex.
立入検査、法令遵守確認、
SNS確認、試買テストの実
施・・・等

注意喚起



経済産業省HP「製品安全
総点検月間ポスター」より

ダッシュボードから大まかな
事故や法令違反の傾向を
把握

個別のレポートやテーブルを
確認して要因を分析

分析結果は、事故や法令違反を未然に防
ぐための注意喚起や事業者に対する監視
強化に活用

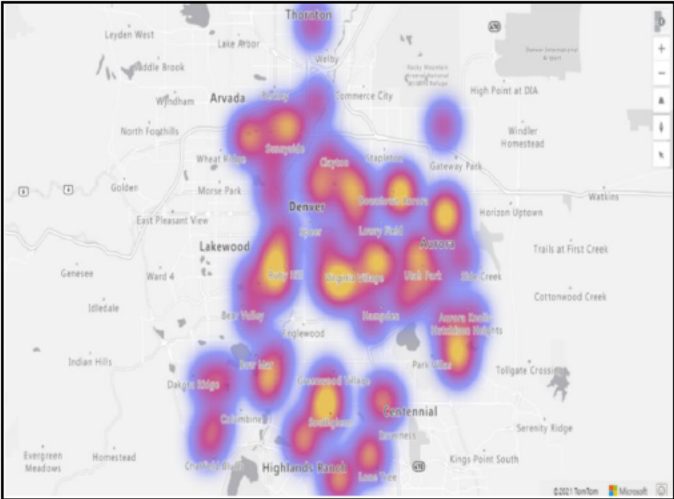
3.1. BIツールの活用検討

(参考) ダッシュボードの利用シーン詳細

例えば、自治体に関する注意喚起の周知では、特に監視を強化すべき対象を整理すること利用できると想定。複数のグラフから事故発生リスクが高い要素を抽出し、該当する要素の多い自治体に注意喚起をすることができる。

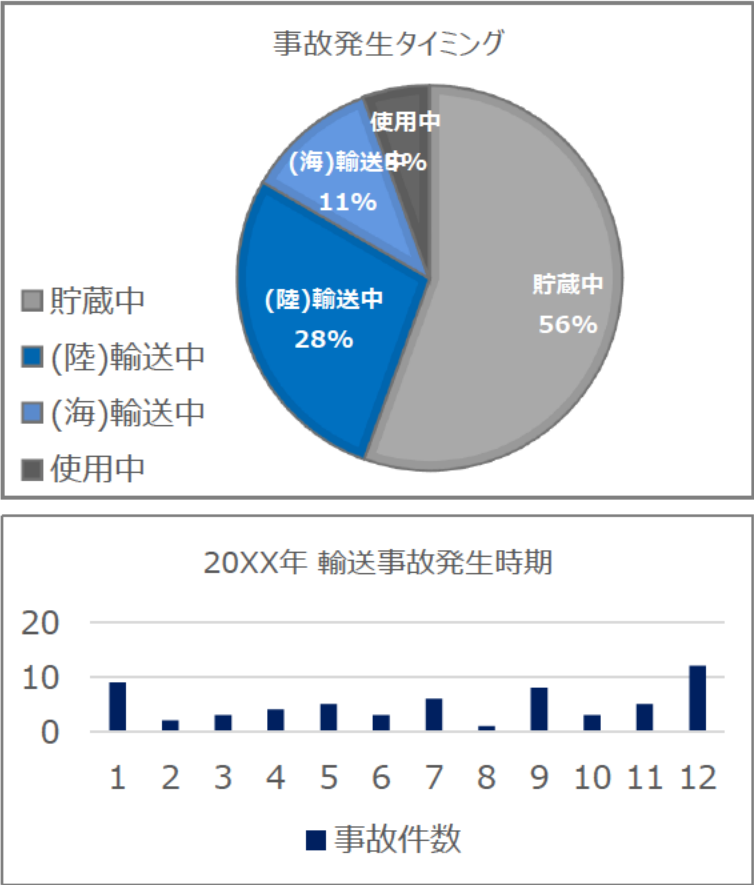
利用シーン：自治体に対する注意喚起の周知への活用

事故発生場所をヒートマップ表示



※Microsoft HPより
<https://learn.microsoft.com/ja-jp/azure/azure-maps/power-bi-visual-add-heat-map-layer>

事故発生傾向をグラフ表示



監視強化、注意喚起対象を整理

地域、事業者の特徴、時期などで識別する想定

事業者名	都道府県	業者種別	注意喚起推奨時期
事業者A	X県	貯蔵	12月
事業者B	X県	貯蔵	12月
事業者D	Y県	(陸)輸送	8月
事業者C	X県	(海)輸送	2月
事業者F	Z県	貯蔵	12月

BIツールをより活用するために考慮すべき事項

BIツールを今後より活用するうえで、データの一元的な管理、答えるべき問いの整理、体制の明確化、人材の育成の4点がポイントとなる。

考慮すべき事項	業務調査を踏まえた経済産業省の現状	対応方針案
データの統合	- 外部機関や自治体等、<u>組織毎でデータ管理</u>されている - 一部データでは入力規則が統一されていない、不足が発生している	- 申請情報など、同じデータを管理・閲覧する組織間においては、<u>保安ネットなど共通的なデータベースを活用</u> - 各種データを集約して集計した後、不足や不備のあるデータを整理し、可能な範囲で補正を行う
分析結果の活用	<u>どの場面で、BIで得られた分析結果を活用すべきか</u>方針が定まっていない - BIツールの活用イメージが職員全体に浸透していない	- 実運用に向けたBIツール導入時、<u>実データを用いた実証等を通じてBIツールの活用イメージを各職員が理解</u>する - ダッシュボードの活用に向けて、実運用をしながら、<u>利用目的、内容を継続的に議論</u>し、組織全体の共通認識をもつ
データマネジメント体制の構築	課室と外部機関で<u>バラバラで分析を実施</u>している状況で、非効率だけでなくデータを誤って活用するリスクがある	- 組織間をまたいだデータやツールの利用を行う場合は、<u>組織横断での運用ルール</u>を定める <u>誰が(課室、外部機関等)分析業務やツールの編集</u>を行うのか、組織全体で整理する
アナリストの育成	BIツールを用いて、仮説検証や一定の傾向に基づいた予測と検証を行うことができる<u>アナリティクススキルが必要</u>	- 分析業務の担当者を選定し、トレーニングを実施。<u>ツールの操作・活用のスキル</u>を身に着ける - トレーニング実施者は、<u>自組織内でナレッジを展開</u>する

4. ダッシュボードの利用者の特定と権限の調査

4. ダッシュボードの利用者の特定と権限の調査

BIツールを利用する対象およびその権限について、経済産業省の業務実態を踏まえて整理。

ダッシュボードの利用者の
特定と権限の調査

P.23-24参照

□ BIツールを利用する対象お
よびその権限について整理

4. ダッシュボードの利用者の特定と権限の調査

産業保安グループ関係課室からのヒアリング結果を基に、内部用ダッシュボード及びレポートと公表用レポートの利用者や利用権限を以下のとおり整理。

関係者	内部用ダッシュボード及びレポート	公表用レポート	
	編集・閲覧権限	編集・閲覧権限	公表用資料の閲覧 (BIツールライセンス不要)
国民、自治体	×	×	○
監督部・経産局		△ (都市、液石のみ)	△ (都市、液石以外)
経済産業省本省	○	○	-
外部機関 (委託事業者等)	×	×	○
方針案	• <u>全体的な傾向分析は経済産業省本省のみ</u>で行う • レポート内には全国の事故情報や法令違反情報等の<u>機微な情報が含まれる</u>ため経済産業省本省のみで扱う	• <u>公表用資料の作成のため、経済産業省本省や一部法令の監督部</u>では編集・閲覧権限を持たせる(※但し監督部・経産局の権限は引き続き検討が必要) • その他関係者は、公表可能な情報のみを受け取る	

参考) 各権限の定義

- **編集・閲覧権限**
 - BIツールを用いて画面の新規構築や作成したレポートのデータ更新が可能
 - BIツール上で集計したデータを確認が可能
- **公表用資料の閲覧**
 - BIツールから出力した公表用資料の共有を受けることが可能

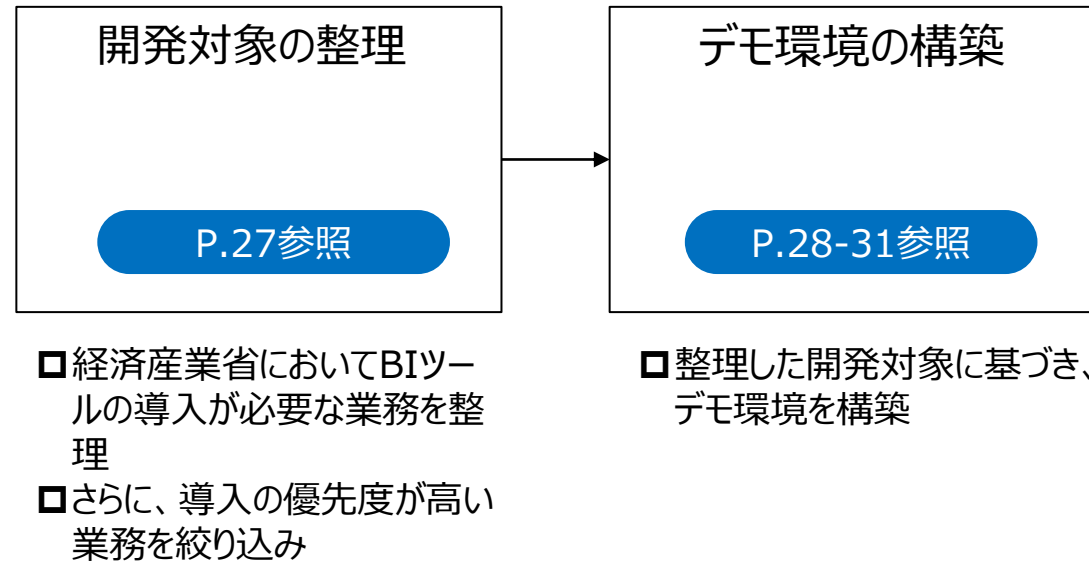
5. ダッシュボードのプロトタイプ開発

5.1. 開発対象の整理

5.2. デモ環境の構築

5. ダッシュボードのプロトタイプ開発

デモ環境の開発にあたり、BIツールの導入が必要な業務および特に優先度の高い業務を整理。デモ環境の構築を実施した。



5.1. 開発対象の整理

BIツール導入対象・デモ環境構築対象整理

各法令担当課への業務調査結果を基に、デモ環境構築対象のダッシュボード及びレポートを整理。デモ環境にて構築した画面は次頁以降参照。

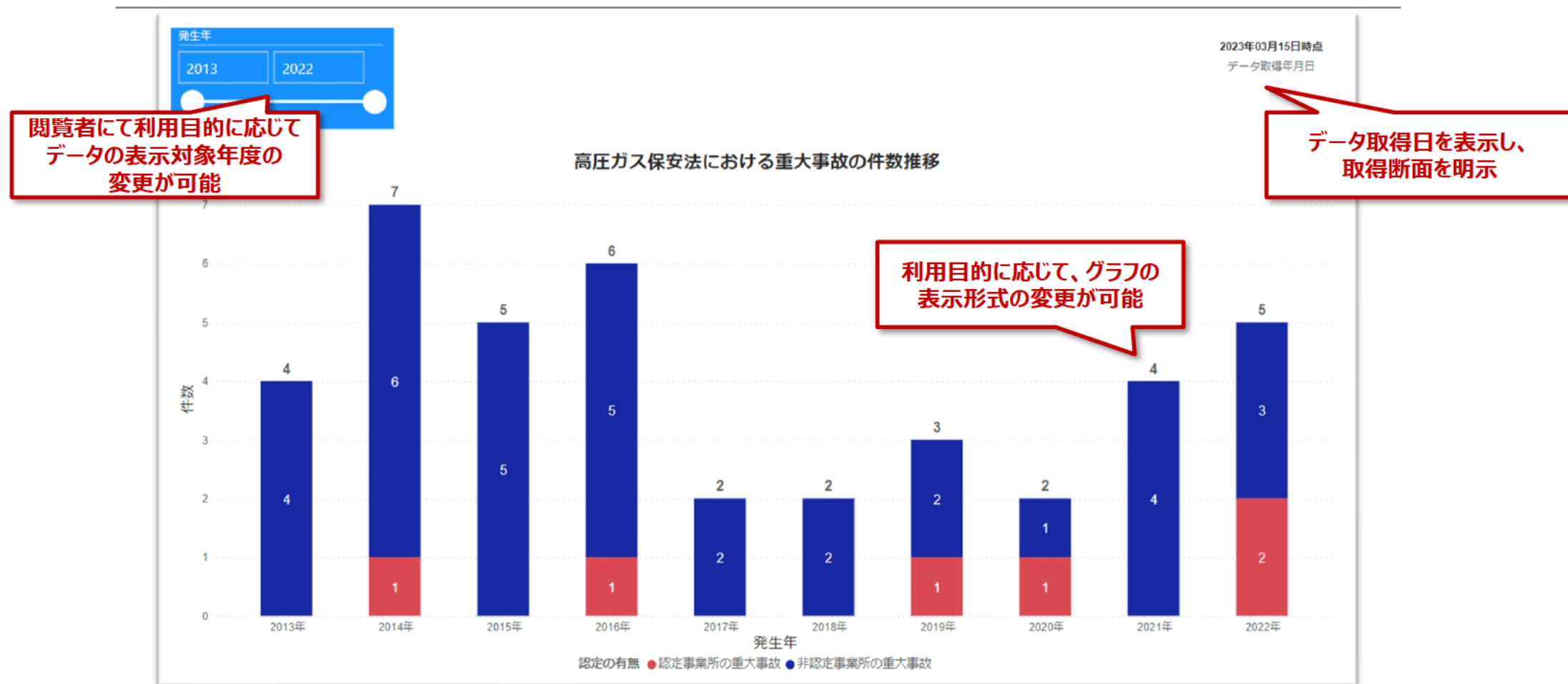
【凡例】 - : 導入対象外 / ○ : 導入対象 / ◎ : 導入対象かつデモ環境構築対象

公表用レポート		内部用ダッシュボード及びレポート		デモ環境構築対象 選定方針
法令	事故集計	法令違反集計	省内施策検討用	- 近年集計誤り等問題が顕在化している集計を優先実施する。 - 法令違反集計公表については新規業務となり統一的な運用となるため、先行して公表が必要な高圧ガス保安法のデモ環境を構築し他法令へ横展開を行う。 - 内部用ダッシュボードについては、申請の電子化が実施済みで保安ネット上でマスタデータを有する製品安全関連法令にて実施する。
電気	- (自動集計システムを構築済み)	○	○	
高圧ガス	◎ (近年集計誤りが発生)	◎ (先行公表対象)	○	
都市ガス	○	○	○	
液化石油ガス	○	○	○	
火薬	○	○	○	
鉱山	○	○	○	
製品安全	◎ (事故届出の一部電子化が実施済)	○	◎ (保安ネット上にマスタが存在)	

公表用レポート①（高圧ガス-事故集計）

公表資料作成においては、事前に定義した表示対象データや表示形式にそって、毎年継続的に作成する必要がある。BIツール上で、定型的なレポート形式は保持しつつ、閲覧者の利用目的に応じて、グラフの表示形式や表示対象データの範囲を変更。

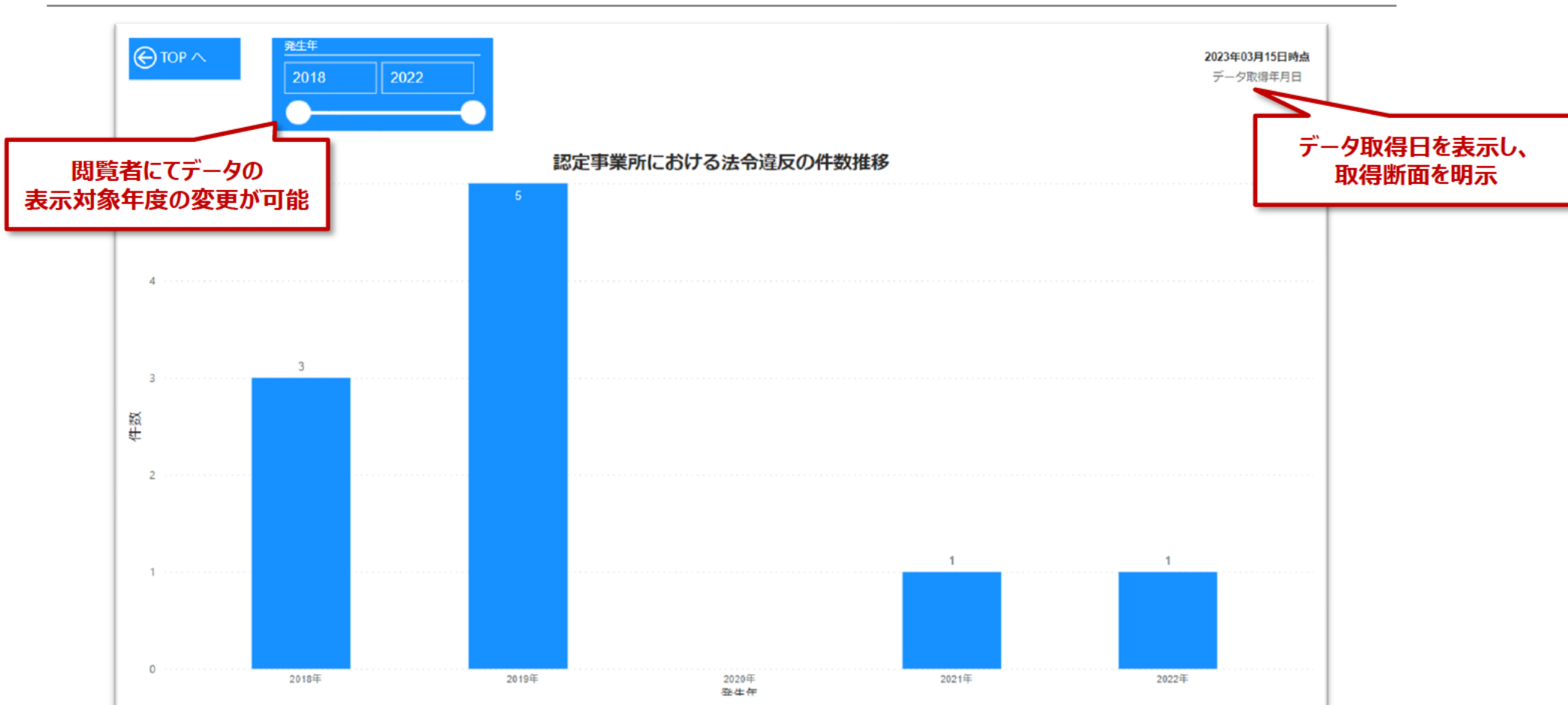
事故情報集計レポート



公表用レポート②（高圧ガス・製品安全-法令違反）

法令違反情報の集計の公表レポートは以下を構築。産業保安・製品安全法令共通のフォーマットとして利用することを想定。

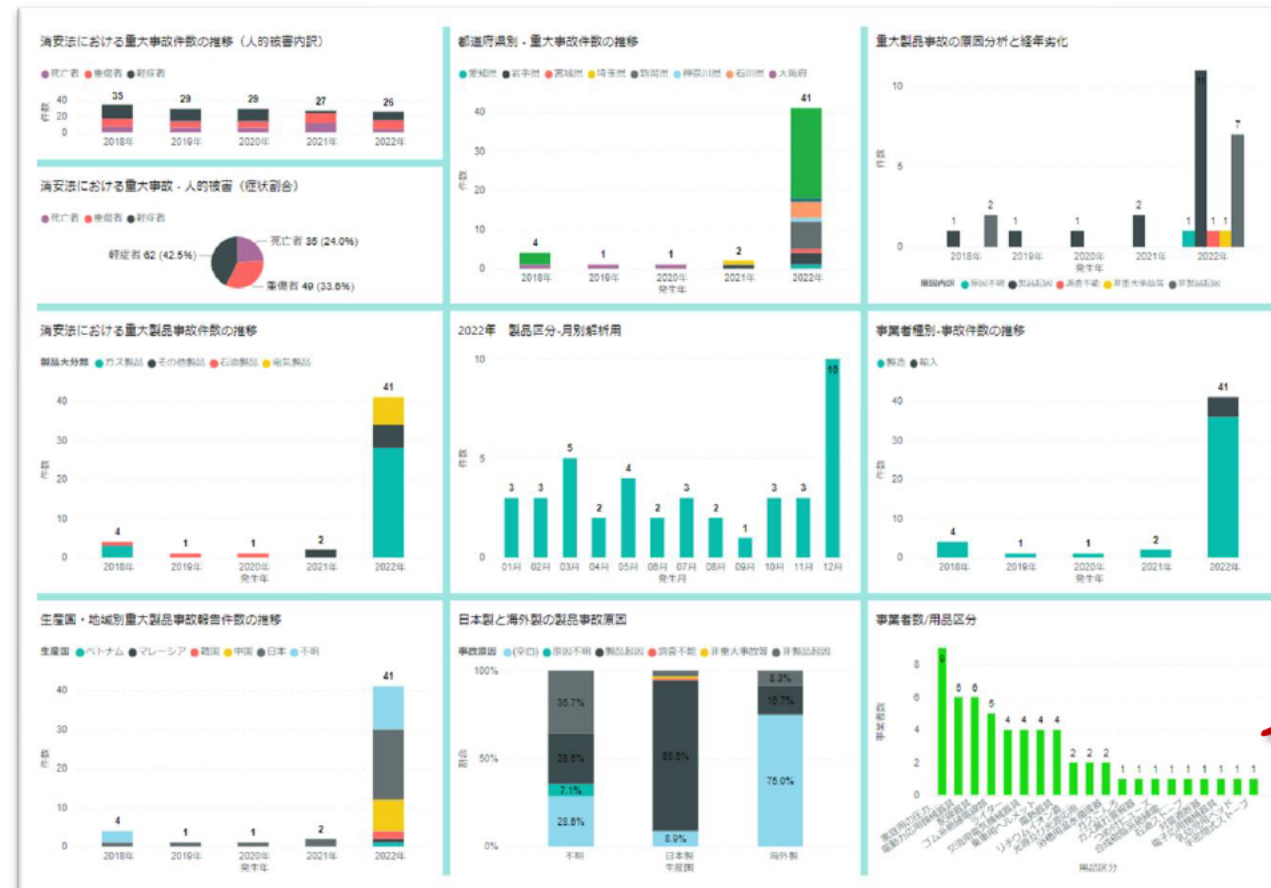
法令違反情集計レポート



内部用ダッシュボード（製品安全）

ダッシュボードには、事故情報や法令違反情報に加え、保安ネットに蓄積されたデータから有用と思われる情報のグラフを表示。今後、保安ネットに蓄積されるデータの拡大や、BIツールに連携する情報を拡大することで、表示情報の拡張・複雑化も可能と想定。

ダッシュボード

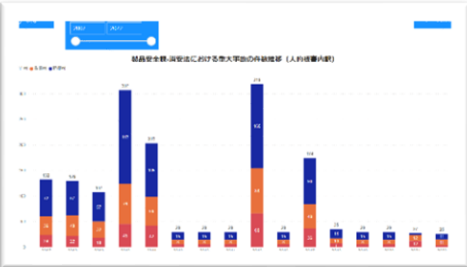
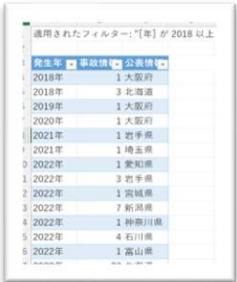


詳細を確認する際は、レポートに遷移し、内訳等の確認が可能

二次利用可能なCSV出力機能を有する

(参考) BIツールの機能

BIツールを用いることで、データ集計・分析、レポート出力、グラフィカルレポート作成といったことが実現可能。これらを組み合わせることで、データの集計・分析の自動化、可視化を実現し、さらに未来予測・リスク検知といった業務的示唆への寄与につながる。

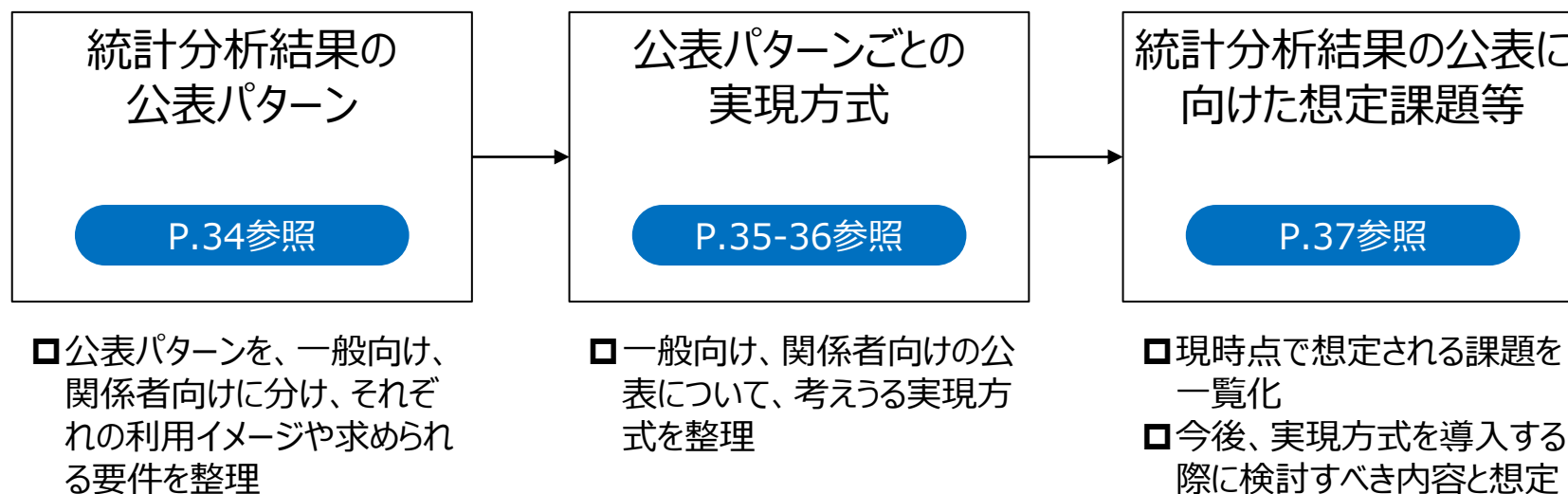
主な機能	機能説明	具体例	実現イメージ
データ集計・分析	- 膨大なデータや多次元データを処理し、相関分析やクロス分析等多彩な分析を行う機能 - 動的に集計軸・集計方法を変更	- 特定条件のデータ数集計 - 複数の表現で同じ意味がある際に表現を一意に修正 - 集計対象外データを判定	
レポート出力	集計したデータをPDFやExcel、CSV等のファイル形式にレポート出力	- 作成されたレポートをPDFで出力 2次利用可能なExcel、CSVでデータテーブルを出力	
グラフィカルなレポートの作成	- グラフやチャート、地図表示など、集計分析結果を表示 - ダッシュボード上で重要な情報を可視化 - 異常値を検知した場合のアラート表示	複数のレポートを1画面で表現することで多角的な事象を分析	

6. ダッシュボードからの公開情報出力機能の実現性調査

- 6.1. 統計分析結果の公表パターン
- 6.2. 公表パターンごとの実現方式
- 6.3. 統計分析結果の公表に向けた想定課題等

6. ダッシュボードからの公開情報出力機能の実現性調査

前項で検討した統計分析の実施結果を、自主保安や行政の施策検討などに活用するため、公表する必要がある。公表方法について、実施イメージ・実現方式を整理した。



6.1. 統計分析結果の公表パターン

前項で検討した統計分析の集計結果やダッシュボード等は、一般向けもしくは関係者向けに情報を公表することを想定。それぞれの用途に応じた要件を整理し、実現可能な方式を検討する必要がある。

統計分析結果の公表パターン

	i. 一般公表	ii. 関係者内公表
利用イメージ	- 経済産業省HP等に情報を公開し、事業者や一般消費者が閲覧 - 自主保安の向上に活用することを想定  事業者・一般消費者 保安状況確認 ✓ チェック項目A ✓ チェック項目B ✓ チェック項目C	- 独自Webサイト等で、産業保安・製品安全関連の行政・業界関係者等に限定し、公表 - 行政施策や指導の検討に活用することを想定  関係者 啓蒙活動実施 ✓ Twitterでの広報 ✓ HPでの広報 ✓ 立入検査実施
要件	✓ 公表場所として、多数の人がアクセス可能な環境が必要 ✓ 公表するレポートは固定し、閲覧者による変更は不可 ✓ 公表データは正確性や公正性が求められ、個人情報等の機密情報は削除する必要がある	✓ 公表場所として、閲覧対象者を限定できる環境が必要 ✓ 閲覧者の目的に応じて、レポートは可変 ✓ 複数組織に向けて公表する場合は、権限に応じてデータやレポートの表示を制御する可能性がある
対象公表	➢ 事故情報・法令違反情報の集計結果	➢ 施策検討用ダッシュボード
閲覧者	➢ 事業者 ➢ 一般消費者	➢ 産業保安グループ関係課室、保安課 ➢ 資源エネルギー庁、消費者庁等、関連省庁[想定案] ➢ 一般行政法人等、関連団体[想定案]

6.2. 公表パターンごとの実現方式

i. 一般公表の実現方式

公表方法として、BIツールを直接公表する、もしくは経済産業省HPのWebページ上にBIツールで作成したレポートを埋め込む、ファイルに出力して既存のWebページに掲載する、の3つのパターンを想定。現時点では、公表対象が限定的であることから、導入の手間の少ないファイル出力型とし、今後情報公表の対象増加に伴い、他パターンの導入検討を進める方針を想定。

	実現イメージ	公表対象	メリット	デメリット
BIツール 公表型	- 経済産業省HPに、BIツールのレポートのリンクを記載 - 閲覧者はBIツールに遷移し、レポートを閲覧		- BIツール上で、全法令分の作成したレポートを集約して公表可能 - PowerBIの機能を用いて表示制御・調整が可能	BIツール上で、メニュー画面などのUI検討・構築を要する
Webページ 埋込型	- 経済産業省HP上に、BIツールのレポートを埋め込み - 閲覧者はHP上でレポートを閲覧		- 経済産業省HPの既存の構成に沿って公表が可能 - その他資料や説明文を加えた表示が可能でメッセージ性が高い	- 埋め込むレポート数を増やすと、Webページのパフォーマンスが低下が懸念される - Webページのメンテナンスが必要
ファイル 出力型 採用想定	- BIツールのレポートをPDFファイルに出力。PDFを掲載した資料を経済産業省HPに掲載 - 閲覧者は掲載資料上で、レポートを閲覧		経済産業省HPやBIツールに公表用の機能構築は不要	Webサイトにアップロードする手作業の運用が残る

6.2. 公表パターンごとの実現方式

i. 一般公表の実現方式 - 操作イメージ

3つのパターンにおける、レポート閲覧の操作イメージは以下の通りである。

BIツール公表型

経済産業省HP

- [各法令の事故・法令違反の統計はこちら](#)

画面遷移

BIツール メニュー画面

法令A

事故情報

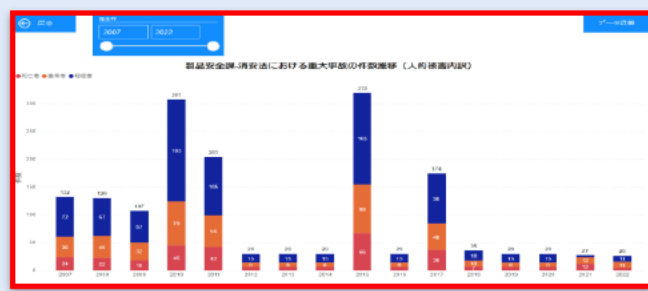
法令B

法令違反情報

法令C

画面遷移

BIツール 個別レポート画面



Webページ埋込型

経済産業省HP

| 法令A

| 事故集計

- [事故集計はこちら（2023年度末時点）](#)

画面遷移

経済産業省HP

◆ 2023年度事故集計

年度ごとの事故集計結果

事故の発生傾向としては、――



ファイル出力

経済産業省HP

| 法令A

| 事故集計

- [事故集計はこちら（2023年度末時点）](#)

ファイルダウンロード

事故集計（2023年度末時点）.pdf



(参考) 保安ネットポータル(仮)の構想

今後、保安ネット利用ユーザの多様化、保安ネット関連情報が多岐化していく中で、一元的な情報ポータルが有用と考える。また、経済産業省HPでは実施が難しい、保安ネットやBIツールからの情報の自動連携も実現可能と想定。

参考イメージ (マイナポータル)

